



2019年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2019年5月15日

上場会社名 北海道中央バス株式会社
 コード番号 9085 URL <http://www.chuo-bus.co.jp/>

上場取引所 札

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 二階堂 恭仁

問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員 (氏名) 大森 正昭

TEL 0134-24-1111

定時株主総会開催予定日 2019年6月27日

配当支払開始予定日

2019年6月28日

有価証券報告書提出予定日 2019年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期の連結業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	38,771	1.3	1,021	27.8	1,196	24.3	158	82.4
2018年3月期	39,298	0.8	1,415	23.8	1,580	21.6	899	33.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	60.43		0.5	2.9	2.6
2018年3月期	343.55		3.0	3.8	3.6

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 20百万円 2018年3月期 18百万円

当社は、2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	41,135	30,443	73.1	11,489.80
2018年3月期	41,982	30,604	72.1	11,561.08

(参考) 自己資本 2019年3月期 30,075百万円 2018年3月期 30,265百万円

当社は、2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	2,354	2,274	176	8,381
2018年3月期	3,337	2,432	151	8,478

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期				60.00	60.00	173	17.5	0.5
2019年3月期				50.00	50.00	144	82.7	0.4
2020年3月期(予想)				50.00	50.00		20.1	

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	39,500	1.9	950	7.0	1,100	8.0	650	311.4	248.32

(注) 第2四半期連結累計期間の業績予想は行っておりません。

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年3月期	3,146,000 株	2018年3月期	3,146,000 株
期末自己株式数	2019年3月期	528,399 株	2018年3月期	528,119 株
期中平均株式数	2019年3月期	2,617,784 株	2018年3月期	2,618,365 株

(注)当社は、2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「期中平均株式数」を算定しております。

(参考)個別業績の概要

2019年3月期の個別業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	22,352	0.7	564	19.1	1,099	9.0	272	64.0
2018年3月期	22,513	0.5	697	29.0	1,208	4.3	757	8.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期	93.89	
2018年3月期	261.09	

当社は、2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	32,256	24,186	75.0	8,342.70
2018年3月期	33,515	24,313	72.5	8,385.71

(参考) 自己資本 2019年3月期 24,186百万円 2018年3月期 24,313百万円

当社は、2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信(添付資料)3ページ「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

(日付の表示方法の変更)

「2019年3月期 決算短信」より日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報)	12
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続く中で緩やかな回復基調が続きましたが、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動への懸念により、行先は不透明な状況で推移しました。道内の経済においては、2018年9月6日に発生した北海道胆振東部地震の影響により、一時的に観光客が減少したものの、徐々に回復がみられたほか、個人消費の増加や堅調な民間設備投資を背景に、緩やかな回復基調で推移しました。

このような経営環境の中、当社グループは、地域社会に密着した事業を積極的に展開するとともに、経営効率を高め収支改善や経営体質の強化など、企業価値の向上に取り組んでまいりました。

当連結会計年度の業績は、売上高は38,771百万円（前連結会計年度比1.3%減）、営業利益は1,021百万円（同27.8%減）、経常利益は1,196百万円（同24.3%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は、旧滝川ターミナルを減損処理したことにより、158百万円（同82.4%減）となりました。

事業別の業績は、次のとおりであります。

① 旅客自動車運送事業

乗合運送事業においては、訪日外国人旅行者（インバウンド）の増加に対応するべく、国の国際観光振興に関する施策を受け、道内のバス事業者と連携して外国人向け周遊バスの対象路線を拡大するとともに、定期観光バスにおいて多言語音声案内のコースを増やすなど、受入体制の強化を図りました。また、多言語対応のバスロケーションシステムを札幌市内南方面の路線バス、新千歳空港連絡バス、一部の都市間高速バスに導入するとともに、車内の無料Wi-Fiの導入を拡大するなど、バスサービスの向上を図りました。国内外の利用客の増加が続く新千歳空港連絡バスにおいては、札幌都心とを結ぶ便数を増やし、都市間高速バスにおいても、札幌市と帯広市を結ぶ便数を増やし、利便性の向上を図りました。これらにより、不採算路線対策としての減便による減収を上回る増収効果がありましたが、北海道胆振東部地震の影響による運休等が大きく影響し、乗合運送事業は減収となりました。

貸切運送事業は、受注の減少に加え、北海道胆振東部地震や台風の影響によるキャンセルもあり、減収となりました。

この結果、売上高は21,667百万円（前連結会計年度比1.3%減）、2014年度以来の原油価格高騰に伴うバス燃料費の増加などもあり、営業利益は344百万円（同36.4%減）となりました。

② 建設業

建設業は、受注競争が激化する中、受注高、完成工事高とも減少しました。

この結果、売上高は10,758百万円（前連結会計年度比10.6%減）、営業利益は210百万円（同67.2%減）となりました。

③ 清掃業・警備業

清掃業・警備業は、受注の減少により減収となりました。

この結果、売上高は2,968百万円（前連結会計年度比2.4%減）、営業利益は112百万円（同5.1%減）となりました。

④ 不動産事業

不動産事業は、新規の賃貸契約を獲得したことなどにより増収となりました。

この結果、売上高は802百万円（前連結会計年度比2.7%増）、営業利益は384百万円（同9.8%増）となりました。

⑤ 観光事業

ニセコアンヌプリ国際スキー場は、山麓部の初心者向けリフトの利用客が増加しました。小樽天狗山スキー場は、夏期間の天候不順や台風、さらには北海道胆振東部地震の影響がありましたが、冬期間に外国人観光客が大きく増加し、ロープウェイの利用客が増加しました。ニセコ温泉郷「いこいの湯宿いろは」は、北海道胆振東部地震の影響がありましたが、政府の復興支援策「北海道ふっこう割」の効果もあり、個人客が増加しました。道央自動車道に直結した観光施設の砂川ハイウェイオアシス館は、北海道胆振東部地震の影響がありましたが、札幌圏を含めた地元客にもより多く利用してもらえるよう2017年度に改修・整備を図ったことにより、個人客が大きく増加しました。

この結果、売上高は1,861百万円（前連結会計年度比18.6%増）、71百万円の営業損失（前連結会計年度は189百万円の営業損失）となりました。

⑥ その他の事業

介護福祉事業は、サービス付き高齢者向け住宅の入居者数が増加しました。自動車教習所は、2017年度の期中に開始した技能講習事業が、増収に寄与しました。旅行業は、団体旅行の取扱いが大きく減少する中、北海道胆振東部地震の影響によるツアーの催行中止もあり、減収となりました。

この結果、売上高は3,917百万円（前連結会計年度比1.6%減）、営業利益は48百万円（同26.7%減）となりました。

（当社グループにおける売上高の季節的変動について）

観光事業は、スキー場営業期間の関係で、第4四半期の売上高が他の四半期に比べて高くなる季節的変動があります。

(2) 当期の財政状態の概況

（資産）

資産合計は41,135百万円（前連結会計年度比2.0%減）となりました。これは、有形固定資産の合計が958百万円減少したこと、受取手形及び売掛金が317百万円増加したこと等によるものであります。

（負債）

負債合計は10,692百万円（前連結会計年度比6.0%減）となりました。これは、支払手形及び買掛金が461百万円、設備関係支払手形が274百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

（純資産）

純資産合計は30,443百万円（前連結会計年度比0.5%減）となりました。これは、その他有価証券評価差額金が232百万円減少したこと等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末から96百万円減少し、8,381百万円（前連結会計年度比1.1%減）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

税金等調整前当期純利益613百万円に減価償却費等を加減した結果、得られた資金は2,354百万円（前連結会計年度比29.5%減）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

有形固定資産の取得による支出が2,466百万円あったこと等により、使用した資金は2,274百万円（前連結会計年度比6.5%減）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

配当金の支払額が173百万円あったこと等により、使用した資金は176百万円（前連結会計年度比16.6%増）となりました。

(4) 今後の見通し

次期の連結業績予想につきましては、売上高は建設業において増収を見込んでいることなどから39,500百万円（前連結会計年度比1.9%増）を見込んでおります。

営業費では、旅客自動車運送事業でバス償却費の増加を見込んでいることなどから、営業利益は950百万円（同7.0%減）を見込んでおります。

経常利益は1,100百万円（同8.0%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は、前期に発生した減損損失がなくなることから、650百万円（同311.4%増）を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,362,917	6,237,655
受取手形及び売掛金	3,812,415	4,129,475
有価証券	2,744,072	3,000,000
商品	21,790	31,111
原材料及び貯蔵品	187,640	176,443
未成工事支出金	28,730	15,119
その他	240,046	514,939
貸倒引当金	△4,857	△4,021
流動資産合計	13,392,756	14,100,723
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	20,670,702	20,709,568
減価償却累計額	△15,201,790	△15,564,215
建物及び構築物 (純額)	5,468,912	5,145,353
機械及び装置	3,049,238	3,083,028
減価償却累計額	△2,460,681	△2,543,373
機械及び装置 (純額)	588,556	539,654
車両運搬具	27,248,244	27,750,040
減価償却累計額	△21,076,252	△21,616,586
車両運搬具 (純額)	6,171,991	6,133,454
工具、器具及び備品	1,681,782	1,667,093
減価償却累計額	△1,369,715	△1,404,735
工具、器具及び備品 (純額)	312,067	262,357
土地	10,715,904	10,217,924
有形固定資産合計	23,257,432	22,298,744
無形固定資産	151,486	147,003
投資その他の資産		
投資有価証券	4,543,807	3,817,774
長期貸付金	33,928	33,275
長期前払費用	42,157	44,058
繰延税金資産	327,796	403,784
その他	257,846	313,684
貸倒引当金	△24,297	△23,930
投資その他の資産合計	5,181,238	4,588,647
固定資産合計	28,590,157	27,034,395
資産合計	41,982,914	41,135,118

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,284,278	1,822,397
未払費用	470,598	453,415
未払消費税等	222,038	324,922
未払法人税等	245,118	181,233
前受金	526,488	520,719
賞与引当金	227,462	233,818
完成工事補償引当金	3,204	2,509
工事損失引当金	—	4,741
設備関係支払手形	1,631,162	1,356,740
設備関係未払金	205,299	371,465
その他	1,203,059	1,191,043
流動負債合計	7,018,712	6,463,007
固定負債		
繰延税金負債	159,624	153,736
退職給付に係る負債	3,296,311	3,185,028
役員退職慰労引当金	347,196	328,606
その他	556,698	561,706
固定負債合計	4,359,831	4,229,078
負債合計	11,378,543	10,692,085
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,100,000	2,100,000
資本剰余金	759,341	759,341
利益剰余金	28,212,964	28,197,188
自己株式	△1,214,547	△1,215,819
株主資本合計	29,857,759	29,840,710
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	972,096	739,177
退職給付に係る調整累計額	△564,332	△504,170
その他の包括利益累計額合計	407,764	235,007
非支配株主持分	338,848	367,315
純資産合計	30,604,371	30,443,033
負債純資産合計	41,982,914	41,135,118

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高		
旅客自動車運送事業営業収益	21,861,739	21,571,395
完成工事高	10,962,932	10,458,383
その他の事業収益	6,473,702	6,741,988
売上高合計	39,298,374	38,771,767
売上原価		
旅客自動車運送事業営業費	18,145,372	18,209,699
完成工事原価	9,778,180	9,482,675
その他の事業売上原価	6,892,434	6,925,956
売上原価合計	34,815,986	34,618,332
売上総利益	4,482,387	4,153,434
販売費及び一般管理費	3,066,659	3,131,531
営業利益	1,415,728	1,021,902
営業外収益		
受取利息	17,148	14,211
受取配当金	88,767	94,192
助成金収入	14,175	20,135
持分法による投資利益	18,697	20,337
その他	27,492	27,758
営業外収益合計	166,281	176,634
営業外費用		
支払利息	533	716
支払手数料	851	848
手形売却損	323	251
貸倒損失	—	350
その他	4	4
営業外費用合計	1,714	2,169
経常利益	1,580,295	1,196,367
特別利益		
固定資産売却益	20,629	29,825
補助金収入	17,610	270,170
その他	2,932	5,381
特別利益合計	41,172	305,377
特別損失		
固定資産除売却損	80,440	29,457
固定資産圧縮損	14,635	263,810
減損損失	16,126	594,546
その他	554	175
特別損失合計	111,756	887,989
税金等調整前当期純利益	1,509,711	613,756
法人税、住民税及び事業税	583,248	434,242
法人税等調整額	1,143	△8,103
法人税等合計	584,391	426,139
当期純利益	925,320	187,617
非支配株主に帰属する当期純利益	25,782	29,432
親会社株主に帰属する当期純利益	899,537	158,184

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	925,320	187,617
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△166,618	△227,594
退職給付に係る調整額	87,042	60,161
持分法適用会社に対する持分相当額	△2,403	△5,488
その他の包括利益合計	△81,979	△172,921
包括利益	843,341	14,695
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	817,615	△14,572
非支配株主に係る包括利益	25,725	29,267

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,100,000	759,340	27,458,441	△1,209,654	29,108,127
当期変動額					
剰余金の配当			△145,013		△145,013
親会社株主に帰属する当期純利益			899,537		899,537
自己株式の取得				△4,895	△4,895
自己株式の処分		1		1	3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	1	754,523	△4,893	749,631
当期末残高	2,100,000	759,341	28,212,964	△1,214,547	29,857,759

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,141,060	△651,374	489,685	227,132	29,824,945
当期変動額					
剰余金の配当					△145,013
親会社株主に帰属する当期純利益					899,537
自己株式の取得					△4,895
自己株式の処分					3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△168,964	87,042	△81,921	111,716	29,794
当期変動額合計	△168,964	87,042	△81,921	111,716	779,425
当期末残高	972,096	△564,332	407,764	338,848	30,604,371

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,100,000	759,341	28,212,964	△1,214,547	29,857,759
当期変動額					
剰余金の配当			△173,961		△173,961
親会社株主に帰属する当期純利益			158,184		158,184
自己株式の取得				△1,272	△1,272
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△15,776	△1,272	△17,048
当期末残高	2,100,000	759,341	28,197,188	△1,215,819	29,840,710

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	972,096	△564,332	407,764	338,848	30,604,371
当期変動額					
剰余金の配当					△173,961
親会社株主に帰属する当期純利益					158,184
自己株式の取得					△1,272
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△232,918	60,161	△172,756	28,467	△144,289
当期変動額合計	△232,918	60,161	△172,756	28,467	△161,338
当期末残高	739,177	△504,170	235,007	367,315	30,443,033

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,509,711	613,756
減価償却費	2,320,138	2,422,010
減損損失	16,126	594,546
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	504	△1,201
賞与引当金の増減額 (△は減少)	4,675	6,355
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	17,758	△24,719
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	18,661	△18,589
受取利息及び受取配当金	△105,916	△108,403
支払利息	533	716
持分法による投資損益 (△は益)	△18,697	△20,337
固定資産除却損	80,431	28,439
固定資産売却損益 (△は益)	△20,620	△28,808
補助金収入	△17,610	△270,170
固定資産圧縮損	14,635	263,810
売上債権の増減額 (△は増加)	832,934	△317,106
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△11,995	15,487
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△24,698	10,852
仕入債務の増減額 (△は減少)	△354,538	△462,171
未払費用の増減額 (△は減少)	△7,640	△17,184
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△100,788	102,884
前受金の増減額 (△は減少)	△334,181	△5,768
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	239,144	△12,016
その他	△38,803	7,783
小計	4,019,764	2,780,166
利息及び配当金の受取額	106,258	108,487
利息の支払額	△533	△714
法人税等の支払額	△787,677	△533,791
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,337,811	2,354,146
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△458,073	△430,777
定期預金の払戻による収入	478,970	498,973
有価証券の取得による支出	—	△100,000
有形固定資産の取得による支出	△2,625,060	△2,466,888
有形固定資産の売却による収入	39,740	50,854
無形固定資産の取得による支出	△102,702	△5,587
固定資産取得のための補助金収入	97,937	20,775
投資有価証券の取得による支出	△349,312	△91,287
投資有価証券の売却及び償還による収入	492,409	251,286
貸付けによる支出	△8,513	△11,044
貸付金の回収による収入	3,459	5,012
その他	△1,729	4,103
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,432,874	△2,274,579

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△4,895	△1,272
配当金の支払額	△145,013	△173,961
非支配株主への配当金の支払額	△1,100	△800
その他	3	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△151,006	△176,033
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	753,930	△96,466
現金及び現金同等物の期首残高	7,724,443	8,478,373
現金及び現金同等物の期末残高	8,478,373	8,381,907

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、乗合旅客自動車運送事業をはじめとする旅客自動車運送事業を基軸に、建設、清掃・警備、不動産、観光など地域に密着した様々な事業を積極的に展開しております。

したがって、当社グループは、事業内容を基礎とした事業の種類別セグメントから構成されており、「旅客自動車運送事業」、「建設業」、「清掃業・警備業」、「不動産事業」、「観光事業」及び「その他の事業」の6つを報告セグメントとしております。

報告セグメントにおける各事業区分の事業内容は、次のとおりであります。

- (1) 旅客自動車運送事業……乗合旅客自動車運送事業、貸切旅客自動車運送事業
- (2) 建設業……土木建築工事の請負及び設計監理
- (3) 清掃業・警備業……建物施設総合管理、警備保障
- (4) 不動産事業……土地建物の賃貸、販売及び売買の仲介
- (5) 観光事業……スキー場、ホテル業、観光施設業
- (6) その他の事業……飲食業、公衆浴場業、介護福祉事業、物品販売業、自動車教習所、サービス業（乗車券発売）、情報記録物製造業、旅行業

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント							調整額 (注1)	連結財務 諸表計上額 (注2)
	旅客自動車 運送事業	建設業	清掃業・ 警備業	不動産事業	観光事業	その他の 事業	合計		
売上高									
外部顧客に対する売上高	21,571,395	10,458,383	1,792,484	468,340	1,847,552	2,633,611	38,771,767	—	38,771,767
セグメント間の内部売上高又は振替高	96,114	299,967	1,175,548	334,552	13,677	1,284,290	3,204,151	△3,204,151	—
計	21,667,509	10,758,350	2,968,033	802,892	1,861,229	3,917,902	41,975,918	△3,204,151	38,771,767
セグメント利益又はセグメント損失(△)	344,020	210,298	112,895	384,509	△71,405	48,822	1,029,141	△7,238	1,021,902
セグメント資産	16,925,282	3,559,058	1,471,970	5,254,527	3,199,336	2,313,429	32,723,605	8,411,513	41,135,118
その他の項目									
減価償却費	2,003,826	31,170	34,396	126,111	210,379	55,994	2,461,879	△39,869	2,422,010
減損損失	595,665	5,787	—	—	—	—	601,452	△6,906	594,546
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,184,723	39,238	19,656	24,474	94,655	26,662	2,389,411	△46,911	2,342,500

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去であります。
 - (2) セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに帰属しない全社資産であります。
 - (3) 減価償却費、減損損失の調整額は、未実現損益の調整額であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、未実現損益の調整額であります。
2. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
1株当たり純資産額	11,489.80円
1株当たり当期純利益	60.43円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	当連結会計年度末 (2019年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	30,443,033
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	367,315
(うち非支配株主持分(千円))	(367,315)
普通株式に係る純資産額(千円)	30,075,717
普通株式の発行済株式数(株)	3,146,000
普通株式の自己株式数(株)	528,399
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	2,617,601

2. 1株当たり当期純利益

項目	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	158,184
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	158,184
普通株式の期中平均株式数(株)	2,617,784

(重要な後発事象)

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
記載すべき事項は、ありません。